- 1 指定地球温暖化対策事業者の概要
- (1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名(法人にあっては名称)
指定地球温暖化対策事業者	鹿島建設株式会社
特定テナント等事業者	太陽有限責任監査法人

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事	業所	の名	称	赤坂Kタワー	赤坂Kタワー						
事業所の所在地				東京都港区	東京都港区元赤坂一丁目2番7号						
	事業の	分 類 番	号	K69	K_不動產	產業_物品賃	賃貸業	不	動産賃貸	業・管理	業
	業種	産業分類	頁名			不動産賃賃	賞業・管	理業			
		主たる月	建			事	務所				
		建 物 (熱供給		延 べ にあっては熱供絹	面 積 6先面積)	前年度末	50, 839. 66	m²	基準年度	50, 839. 66	m²
				事 務	所	前年度末	45, 223. 23	m²	基準年度	45, 405. 66	m²
				情 報	通 信	前年度末	182. 43	m^2	基準年度		m²
業 種 等				放 送	局	前年度末		m²	基準年度		m²
等	事業所		用用	商	業	前年度末	526. 42	m²	基準年度	526. 42	m²
	の種類		途	宿	泊	前年度末		m²	基準年度		m²
			別内	教	育	前年度末		m²	基準年度		m²
			訳	医	療	前年度末		m²	基準年度		m²
				文	化	前年度末		m²	基準年度		m²
				物	流	前年度末		m²	基準年度		m²
				駐 車	場	前年度末	4, 907. 58	m²	基準年度	4, 907. 58	m²
				工場その他	上記以外	前年度末		m²	基準年度		m²
事	業 0) 概	要	主要用途:事務 規模・階数:地 構造:RC造+S造 竣工:2012年1月	上30階/地门			場			
敷	地	面	積						5, 12	21. 21	m^2

- 1 指定地球温暖化対策事業者の概要
- (1-2) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名 (法人にあっては名称)

(3) 担当部署

計画の	名称	鹿島建物総合管理株式会社 首都圏中央支社
担当部署	電 話 番 号 等	03-6434-0022
公表の	名称	赤坂Kタワー マネジメントオフィス
担当部署	電 話 番 号 等	03-6804-2874

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

	ホームページで公表	アドレス: https://www.kajima.co.jp/sustainability/data/index-j.html#anc_environent
		閲覧場所:
	窓 口 で 閲 覧	所在地:
公表方法		閲覧可能時間
	冊 子	冊子名:
	III) 1	入手方法:
	そ の 他	アドレス:

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2014	年度	事業所の使用開始年月日	2012	年	1	月	31	日
特定地球温暖化対策事業所	2016	年度							

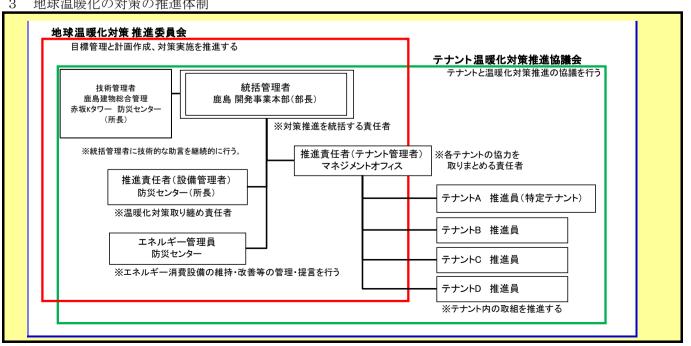
2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

当事業所は、先端的な省エネルギー・省C02技術を数多く導入し、テナントビルとして執務空間の快適性を追求 しつつ、最新の省エネ技術と汎用技術の組合せにより、C02排出量削減を目指したビルである。地球温暖化対策 の推進にあたっては、入居テナントや来訪者の快適性を維持しつつ、各種設備を合理的に運用することで省工 ネルギーの実現を図る。

- ① 省エネルギーに繋がる各種設備機器の合理的運用
- ② 地球温暖化対策の計画策定と実施
- ③ 入居テナントと協同した省エネルギー活動の実施

再エネの導入・利用に関する取組みについて:現在検討しておりません

地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標(自動車に係るものを除く。) (1) 現在の削減計画期間の削減目標

	**> 111/2/EL ED /9/16/ *> 11/2/1	- M				
計画期間	2020 年度から	2024 年度まで				
削減	特 定 温 室 効 果 ガ ス		員会を通じて、入居テナン 改善を実施し、省エネルキ			
目標	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	当事業所から排出される特定温室効果ガス以外のガス(その他ガス)は、水道の使用および下水道への排水に伴う二酸化炭素の排出のみであり、節水によりその他ガスの削減を図る。				
削 減 義 務	基準排出量		(二酸化炭素 削減義務 率の区分	I — 1		
の 概 要	排出上限量(削減義務期間合計)	20, 379 t 換算	(二酸化炭素 平均削減 算)	14%		

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2025 年度から 2029 年度まで
削減	特 定 温 室 効 果 ガ ス 設備の更新時期には、高効率機器への更新検討を進める。又、保守・点検計 画を策定し、設備の性能・効率低下を防ぎ、総量削減義務の着実な達成を目 指す。
目標	特定温室効果 ガス以外の 温室効果ガス 現在に引き続き節水を行うことにより、継続してその他ガスの抑制を図る。

5 温室効果ガス排出量(自動車に係るものを除く。)

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位: t (二酸化炭素換算)

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特 (定温室効果ガス エネルギー起源CO ₂)	2, 760				
	非エネルギー起源 二酸化炭素 (CO ₂)					
	\mathcal{A} \mathcal{A} \mathcal{A} \mathcal{A} \mathcal{A} (CH_4)					
そ	一酸化二窒素 (N ₂ 0)					
\mathcal{O}	ハイト゛ロフルオロカーホ゛ン (HFC)					
他ガス	ハ゜ーフルオロカーホ゛ン (PFC)					
	六ふっ化いおう (SF ₆)					
	三ふっ化窒素 (NF ₃)					
	上水・下水	13				
合	計	2, 773				

(2) 建物の延べ面積当た	りの特定温室効果	ガス年度排出量の)状況 単	位:kg(二酸化炭	*素換算) /m²・年
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス	54.3				

	6 総量削減義務に係る状況(特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載) (1) 基準排出量の算定方法							
	土の宝徳排出書の	其淮年度:	()	
排口用	出標準原単位を							
一 〇 そ			()	
(2)	基準排出量の変更							
		前削減計画期間	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	
変	更年度							
(3)	削減義務率の区分							
	削減義務率の区分	I - 1						
(4)	削減義務期間		—					
20	020 年度から	2024 年度ま	まで					
(5)	優良特定地球温暖化				* :		•	
特	: に優れた	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	İ	
	業所への認定							
	業所への認定	0	0	0	0	0	İ	
(6)	年度ごとの状況	•			<u> </u>	単位: t (二酸		
		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	削減義務期間合計	
決	基準排出量 (A)	4, 761	4, 761	4, 761	4, 761	4, 761	23, 805	
定及び	削減義務率 (B)	4.00%	17.00%	17. 00%	17.00%	17.00%		
予定の	排出上限量 (C=ΣA-D)						20, 379	
量	削減義務量 (D = Σ (A × B))						3, 426	
実	特定温室効果 ガス排出量(E)	2, 760					2, 760	
績	排出削減量 (F=A - E)	2, 001					2, 001	
(7)	前年度と比較したと	ときの特定温室	効果ガスの排出	出量に係る増減	要因の分析			
増	」 減 要 因	□削減	対 策	床 面 積	の増減	□用 途	変 更	
归	侧 女 凶	□ 設 備 σ	の増減	ν ε	の 他			
具	体的な増減要因	また、コロナダ		ネルギー使用量 シワークの普及に う。		/ト使用率が減/	少した	

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況(自動車に係るものを除く。)

	対策の区八		夏の計画及の美施状況(目動車に係るもの) ┃ ┃		
対策 No	区 分 番 号	区分名称	対策の名称	実 施 時 期	備考
		【特定温室効果ガス排出	量の削減の計画及び実施の状況】		
1	150200	15_照明設備の運用管理	バックヤード照明の間引き	2015年度4月	
2	150200	15_照明設備の運用管理	テナント専有部の照度緩和(4~24階)	2015年度4月~	
3	130300	13_換気設備の運転管理	駐車場CO濃度制御運用	2015年度4月	
4	130100	13_空気調和の管理	3~24階 最適自動制御の運用	2015年度4月	
5	130100	13_空気調和の管理	防災センター・設備・警備・清掃事務所 クールビズ・ウォームビズ実施	2015年度7月~	
6	130300	13_換気設備の運転管理	給排気ファン省エネVベルトの導入	2015年度~	
7	130100	13_空気調和の管理	電気室・EV機械室のPAC温度緩和	2015年度4月~	
8	130300	13_換気設備の運転管理	自家発電気室給排気ファン運転時間短縮	2016年度6月~	
9	130300	13_換気設備の運転管理	未入居階(5・6階)共用部給排気ファン運転 時間短縮	2016年度12月	5・6階は2017年度に入居した為運転短縮は行っておりません。
10	130300	13_換気設備の運転管理	B2F諸室系統外調機の運転時間短縮実施	2017年度8月~	2020年度からは新型コロナウイルス感染予防換気強化により運転時 間短縮
11	130300	13_換気設備の運転管理	2F熱源機械室給気ファン運転時間短縮	2018年度5月~	夏季のみ実施。(7月~9月)
12					
13					
14					
15					
16					

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況(自動車に係るものを除く。) 対策の区分 対策 対策の名称 備考 区 分番 号 実 施 時 期 Νo 区分名称 17 18 19 20 (再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況) 71 72 73 【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況(その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載)】 81 82 83 【排出量取引の計画及び実施の状況】 91 92 93

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価(自動車に係るものを除く。)

当事業所は、先端的な省エネルギー・省CO2技術を数多く導入し、テナントビルとして執務空間の快適性を追求しつつ、最新の省エネ技術と汎用技術の組合せにより、CO2排出量削減を目指したビルである。また、運用面においても省エネルギーの取組みを推進するため、地球温暖化対策推進委員会を組織し、入居テナントや来訪者の快適性を維持しつつ、各種設備の合理的運用により省エネルギーの実現を図っている。

地球温暖化対策の取り組みとして以下の取り組みを実施

I. 熱源設備

- 1. ターボ冷凍機・温水器:負荷熱量に応じた台数制御運転及び大温度差送水システムの導入
- 2. 冷水・温水2次ポンプ:負荷流量による台数制御及び末端差圧制御の導入
- 3. 温度成層型冷水蓄熱槽:夜間蓄熱運転制御の導入
- 4. 冷却塔ファン:冷却水温度によるファンの段数制御及び冷却水ポンプの温度変流量制御の導入
- 5. 熱源自動制御:熱源最適システムの導入

Ⅱ. 空調設備

- 1. 基準階空調機:空調機インバーター制御、VAV給気風量制御、CO2制御、外気冷房制御による運用
- 2. 電気室、ELV機械室:室内温度による、換気ファン・PAC台数制御の導入
- 3. 駐車場CO制御の運用

Ⅲ. 照明制御

- 1. 基準階専有部:人感センサー・セキュリティー連動による自動消灯・調光センサーによる出力制御
- 2. 基準階共用部:セキュリティー連動による自動消灯、夜間スケジュールによる消灯
- 3. WC: 人感センサーによる自動消灯
- 4. エントランス:休日・夜間スケジュールによる自動消灯、調光センサーによる出力制御
- 5. テナント専用部:照度緩和提案(一部実施)

IV. 衛生設備

1・パントリー:電気温水器の休日・夜間停止

2・WC洗面台:電気温水器の夏期停止

再エネの導入・利用に関する取組みについて:現在のところ検討しておりません。

- 1 指定地球温暖化対策事業者の概要
- (1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名(法人にあっては名称)
指定地球温暖化対策事業者	鹿島建設株式会社
指定地球温暖化対策事業者	鹿島東京開発株式会社

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業のの解析を地域を発酵を発酵を発酵を発酵を発酵を発酵を発酵を発酵を発酵を発酵を発酵を発酵を発酵を	事	業所	の名	称	東京イース	ኑ 2 1																
業種 産業分類名 総合工事業 建物の(熱供給事業所にあっては熱供給先面積) 前年度末 142,183.00 ㎡ 基準年度 142,183.00 ㎡ 事業所の種類の種類の種類 事務所にあっては熱供給先面積) 前年度末 62,372.00 ㎡ 基準年度 62,372.00 ㎡ 基準年度 62,372.00 ㎡ 虚 62,372.00 ㎡ 基準年度 62,372.00 ㎡ 本準年度 62,372.00 ㎡ が 基準年度 62,372.00 ㎡ 本準年度 62,372.00 ㎡ が 基準年度 62,372.00 ㎡ が 基準年度 62,372.00 ㎡ が 基準年度 62,372.00 ㎡ が 高額・年度末 53,53.00 ㎡ 本準年度 62,372.00 ㎡ が 高額・年度末 62,372.00 ㎡ が 基準年度 62,372.00 ㎡ が 高額・年度 70 ㎡	事	業所	の所在	地	東京都江東区東陽6丁目3番2号																	
東京の 東京			分類看	番 号	D06	[)_建設業			総合工	事業											
基本		業種	産業分	類名			総合	`工事業														
事 務 所 前年度末 62,372.00 m² 基準年度 62,372.00 m² 基準年度 62,372.00 m² 基準年度 62,372.00 m² 基準年度 62,372.00 m² 基準年度 62,372.00 m² 基準年度 m² x² X X X X X X X X X X X X X X X X X X			主たる。	用途			事	務所														
中華							前年度末	142, 183. 00	m²	基準年度	142, 183. 00	m²										
# 本					事 務	所	前年度末	62, 372. 00	m²	基準年度	62, 372. 00											
# 事業所の種類					情 報	通 信	前年度末		m²	基準年度												
# 事業所の種類	業				放 送	局	前年度末			基準年度												
お	性 等	事業所			商	業	前年度末	15, 353. 00	m²	基準年度	15, 353. 00											
事業の概要 概要 要 事業の機力 要 基準年度 のできる。 のでき				途	宿	泊	前年度末	35, 290. 00		基準年度	35, 290. 00											
東					教	育	前年度末															
物 流 前年度末 m² 基準年度 m² 駐車 場 前年度末 29,168.00 m² 基準年度 29,168.00 m² 工場その他上記以外 前年度末 29,168.00 m² 基準年度 m² 工場その他上記以外 前年度末 m² 基準年度 m² 上後合用途ピル(事務所、商業、ホテル、駐車場)である東京イースト21は、所有者である鹿島建設㈱が一括賃借し、不動産の賃借及び運営管理を行っている。・平成4年7月竣工・タワー棟 地上21階 地下2階(1.2階は商業店舗区画)、ホテル棟 地上20階地下3階に、ビジネスセンター棟 地上5階地下2階(1.2階は商業店舗区画)、駐車場棟 地上6階地下2階(地下2階は全棟で駐車場)・ホテル棟地下3階に全棟用熱源機器(機械室)を設置(地下3階面積は各用途面積で						医	療	前年度末			基準年度											
駐車場 前年度末 29,168.00 m² 基準年度 29,168.00 m² 工場その他上記以外 前年度末 m² 基準年度 m² 基準年度 m² を で						文	化	前年度末			基準年度											
工場その他上記以外 前年度末 m² 基準年度 m² ・ 復合用途ビル(事務所、商業、ホテル、駐車場)である東京イースト21は、所有者である鹿島建設㈱が一括賃借し、不動産の賃借及び運営管理を行っている。・ 平成4年7月竣工・タワー棟 地上21階 地下2階(1.2階は商業店舗区画)、ホテル棟 地上20階地下3階に、ビジネスセンター棟 地上5階地下2階(1階は商業店舗区画)、駐車場棟 地上6階地下2階(地下2階は全棟で駐車場)・ホテル棟地下3階に全棟用熱源機器(機械室)を設置(地下3階面積は各用途面積で																	物	流	前年度末			基準年度
・ 複合用途ビル(事務所、商業、ホアル、駐車場)である東京イースト21は、所有者である鹿島建設㈱が一括賃借し、不動産の賃借及び運営管理を行っている。 ・ 平成4年7月竣工 ・ タワー棟 地上21階 地下2階(1.2階は商業店舗区画)、ホテル棟 地上20階地下3階、 ビジネスセンター棟 地上5階地下2階(1階は商業店舗区画)、駐車場棟 地上6階地下2階(地下2階は全棟で駐車場)・ホテル棟地下3階に全棟用熱源機器(機械室)を設置(地下3階面積は各用途面積で					駐車	場	前年度末	29, 168. 00		基準年度	29, 168. 00											
事 業 の 概 要 所有者である鹿島建設㈱が一括賃借し、不動産の賃借及び運営管理を行っている。 ・平成4年7月竣工 ・タワー棟 地上21階 地下2階(1.2階は商業店舗区画)、ホテル棟 地上20階地下3階にジネスセンター棟 地上5階地下2階(1階は商業店舗区画)、駐車場棟 地上6階地下2階(地下2階は全棟で駐車場)・ホテル棟地下3階に全棟用熱源機器(機械室)を設置(地下3階面積は各用途面積で								#T + +0 \ ~			0.1/=	m²										
數 地 面 積 33,387.44 m ²	事	業	の概	要	所有者である鹿島建設㈱が一括賃借し、不動産の賃借及び運営管理を行っている。 ・平成4年7月竣工 ・タワー棟 地上21階 地下2階(1.2階は商業店舗区画)、ホテル棟 地上20階地下3 階、 ビジネスセンター棟 地上5階地下2階(1階は商業店舗区画)、 駐車場棟 地上6階地下2階(地下2階は全棟で駐車場)				上下3													
	敷	地	面	積						33, 38	37.44	m^2										

- 1 指定地球温暖化対策事業者の概要
- (1-2) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名(法人にあっては名称)

(3) 担当部署

計画の	名称	鹿島東京開発株式会社 SCビル事業部 施設グループ
担当部署	電 話 番 号 等	03-5632-9100
公 表 の 担当部署	名称	鹿島東京開発株式会社 SCビル事業部 施設グループ
	電 話 番 号 等	03-5632-9100

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

	ホームページ	で公表	アドレス:	
			閲覧場所:	鹿島東京開発株式会社
	窓口で	閲覧	所在地:	東京都江東区東陽6丁目3番2号
公表方法			閲覧可能時間	10:00~17:00 (土日除く、年末年始等は除く)
	₩	子	冊子名:	
	IIII	7	入手方法:	
	そ の	他	アドレス:	

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	1992	年	8	月	1	日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度							

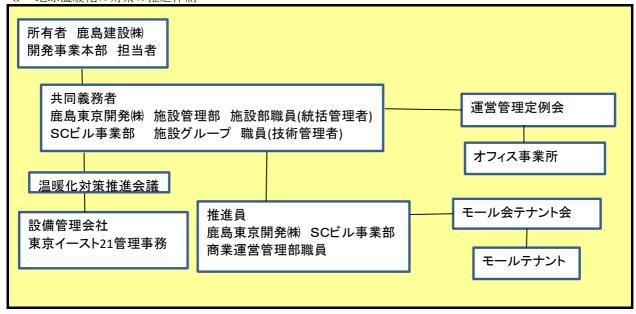
2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

- ・事業所の設備管理会社との定期的な会議を開催し、設備機器の最適な運転管理を行い省エネに取り組む。 ・設備機器の更新を提案し、計画的に省エネ機器導入を実施する。 ・社員や入居事業者に対して定期的に開催する会議を通じて環境意識を向上する。

再エネの導入・利用に関する取組みについて:

太陽光発電の設置

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標(自動車に係るものを除く。)

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

(1) 5%1工	ツ州城町 四朔町ツ州城	口 (示			
計画期間	2020 年度から	2024 年度まで			
削減	特 定 温 室 効 果 ガ ス		運用管理の実施及び見直 最適化・効率化を行い削減		
目 標	特定温室効果 ガス以外の 温室効果ガス		び下水道の使用に伴うもの 。入居事業者へ節水を呼び		
削 減 義 務	基準排出量	1 20 001	(二酸化炭素) /年 削減義務 率の区分	I - 1	
の 概 要	排 出 上 限 量 (削減義務期間合計)	73,005 t 換3	(二酸化炭素 平均削減 章) 義務率	27%	

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2025 年度から 2029 年度まで
削減	特 定 温 室 再生可能エネルギー利用を拡充すると共に、最適な運用管理の実施、見直し
目標	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス

5 温室効果ガス排出量(自動車に係るものを除く。)

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位: t (二酸化炭素換算)

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特(:定温室効果ガス エネルギー起源CO ₂)	11, 491				
	非エネルギー起源 二酸化炭素 (CO ₂)					
	$\begin{pmatrix} \mathcal{A} & \mathcal{B} & \mathcal{V} \\ (& \mathrm{CH_4} &) \end{pmatrix}$					
そ	一酸化二窒素 (N ₂ 0)					
\mathcal{O}	ハイト゛ロフルオロカーホ゛ン (HFC)					
他ガス	ハ゜ーフルオロカーホ゛ン (PFC)					
	六ふっ化いおう (SF ₆)					
	三 ふ っ 化 窒 素 (NF ₃)					
	上水・下水	85				
合	計	11, 576				

 (2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況
 単位:kg (二酸化炭素換算)/㎡・年

 2020 年度
 2021 年度
 2022 年度
 2023 年度
 2024 年度

 延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量
 80.8

6									
	去の実績排出量の	1 推任 庄 ·	()		
	出標準原単位をいる方法								
一 () そ									
(2)	基準排出量の変更								
	Table 1	前削減計画期間	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度		
変	更年度								
(3)	削減義務率の区分		_						
	削減義務率の区分	I — 1							
(4)	削減義務期間		—						
20	20 年度から	2024 年度ま	えで						
(5)	優良特定地球温暖化			2020 左座	2022 左座	2004 左座	I		
特		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度			
極									
-	業所への認定					··· / → #	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
(6)	年度ごとの状況	2020 年度	2001 左连	2020 左座		単位: t (二酸	削減義務		
	++ %#: + -	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	期間合計		
決	基準排出量 (A)	20, 001	20, 001	20, 001	20, 001	20, 001	100, 005		
定及び	削減義務率 (B)	27. 00%	27. 00%	27. 00%	27. 00%	27. 00%			
予定の	排出上限量 (C=ΣA-D)						73, 005		
量	削減義務量 (D = Σ (A × B))						27, 000		
実	特定温室効果 ガス排出量(E)	11, 491					11, 491		
績	排出削減量 (F=A - E)	8, 510					8, 510		
(7)	前年度と比較したと	ときの特定温室	効果ガスの排出	出量に係る増減	要因の分析				
増	減要因	□削減	対 策	□床 面 積	の増減	□用 途	変更		
. 14	ν»	□ 設 備 σ	り増減	<u>マ</u> そ 0.	り 他				
具	具体的な増減要因 コロナウィルス感染対策の為、緊急事態宣言が発令し、ホテルの稼働率の低下、飲食店の営業時間短縮や休業、退去(区画114 そじ坊10月、区画115 牛太5月休業から11月退去)、オフィステナントも在宅勤務が増えたことが要因である。								

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況(自動車に係るものを除く。)

	<u></u>	対策の区分	の計画及び美施払佐(目動車に係るもの)		
対策 N o	区 分番 号	区分名称	対策の名称	実施時期	備考
		【特定温室効果ガス排出	量の削減の計画及び実施の状況】		
1	120700	12_蒸気の漏えい及び保温 の管理	蒸気ヘッダー、蒸気弁、フランジ部分の保 温断熱	2010年度	蒸気弁、フランジ部の断熱
2	130100	13_空気調和の管理	高効率空調機への更新	2010年度	ホテル棟空調機の高効率空調機への更新
3	150200	15_照明設備の運用管理	高輝度誘導灯への更新	2010年度	LED誘導灯への更新
4	170100	17_負荷平準化対策	コージェネレーションの運転形態の変更	2011年度	需給契約形態に適合した運転時間のスケジュール化
5	130300	13_換気設備の運転管理	電気室、機械室の換気設備の停止運用	2011年度	外気温度の高い夏季期間中に給排気ファンを停止する
6	140100	14_給湯設備の管理	給湯装置使用期間の短縮	2011年度	夏季(7月~9月)給湯系統の停止(蒸気弁閉止、循環ポンプ停止)
7	150200	15_照明設備の運用管理	高効率照明器具への更新	2012年度	モール一部照明器具LED化
8	130200	13_空気調和設備の効率管 理	熱源機器、空調用ポンプの効率管理	2012年度	空調利用状況に合わせた、空調用ポンプの起動、停止の適正管理
9	150200	15_照明設備の運用管理	LED照明の導入	2012年度	タワー棟3階~21階照明LED化
10	170200	17_コージェネレーション	新規CGS(700kW)の導入	2012年度	新規CGS設備(700kW)導入(2013年度運用開始)
11	150200	15_照明設備の運用管理	LED照明の導入	2020年度	航空障害灯のLED化
12	160100	16_昇降機の運転管理	昇降機の更新	2021年度	昇降機1台更新(ホテル棟)
13					
14					
15					
16					

温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況(自動車に係るものを除く。) 対策の区分 対策 区分番号 対策の名称 実 施 時 期 備考 Νο 区分名称 17 18 19 20 (再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況) 71 72 73 【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況(その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載)】 81 82 83 【排出量取引の計画及び実施の状況】 91 92 93

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価(自動車に係るものを除く。)

・700Kwコージェネレーションシステム

2013年4月から運用開始した700Kwコージェネレーションシステムの排温水利用(タワー棟FCU温水熱交、ホテル棟給湯 熱交、ジェネリンク式吸収冷凍機)については、負荷状況を常に監視し、確認を行いながら効率的な廃熱利用を目指している。

・機械室給排気ファン

2011年度より実施している機械室の給排気ファンの運転を主に利用する飲食店舗の稼働実情に合わせ運転時間の調整及び出力調整を実施。

- ・ビジネスセンター屋上のスポットライトのLED化 2017年度水銀灯からLEDに変更。
- ・航空障害灯のLED化 2020年度航空障害灯をLEDに変更。
- ・2020年ホテル棟エレベーターの更新
- ・設備会社である鹿島建物総合管理㈱東京イースト21管理事務所担当者及び鹿島東京開発㈱にて月2回節電会議を 実施。設備機器の運用確認、節電対策の検討、省エネ運転の模索及び効果確認を実施継続している。